



誰かを助ける税金

大田区立雪谷中学校 三年 兄井 静奈

二〇二四年一月一日十六時十分新しい年を迎えたその日、石川県で能登半島地震が起こった。ニュースでは、最大震度が七だったことや甚大な被害が出たこと、石川県が一瞬にして様変わりしたことを伝えていた。私は三歳の頃に東日本大震災を経験したが、記憶がなく、記録的な地震にテレビの速報で衝撃を受けたのは初めてだった。被災した人々が語る被害状況を聞いているうちに私は、以前学校で受けた地震の復興についての授業を思い出した。地震が起こったあと被災地の人々は避難所で物資の支援を受け生活を送る。ではこのお金は何だろう。疑問に思い調べてみると、このお金は「税金」という事が分かった。

この税金で国は、主に仮設住宅の建設や自衛隊の派遣、道路の補修、瓦礫撤去等の活動を行っていることがわかった。こうした復興にかかる税は東日本大震災では約百八十兆円かかっており、今なお「復興特別所得税」という復興財源にあてる為、二〇三七年十二月三十一日まで所得税に上乗せして徴収される特別税が課せられている。このような政策が取られている状況で起こった能登半島地震はインフラの老朽化や交通網の復旧の遅れなど救助や復興を行うにあたって様々な問題が起こった。

現在もなお断水が続いている地域があったり瓦礫が撤去されていない地域があったりと震災の被害が残っている。では、私達に何ができるか。それは「税金」をきちんと納めることだと思う。私は以前、税金をなぜ国が徴収しているか疑問に思っていた事がある。ある日、病院の診察後治療費を払っていない母に理由を聞くと、医療費助成という政策によって治療費が無償になること、税金は国民全員が負担し、お互いを助けるものということを教えてくれた。当たり前のことだが税金を払うことは国民の義務であり、その義務を果たすことが私達国民にとってできることだと思う。日本は、世界有数の地震発生国である。地震は、私達が暮らす日本という国では身近な問題である。もし、明日帰る場所がなくなってしまうたら、当たり前の日常を過ごせなくなってしまったら、すごく不安になってしまおうと思う。そんなとき物資の支援や寝ることができ避難所を得ることで被災者は安心できるだろう。

調べる前、税金は街の公園を作ったり病院での医療費の無償化などによって身近な生活を支え、助けるだけのものだと思っていた。しかし、実際には税金は沢山の人の命を助けたり、笑顔にさせていることを知る事ができた。税金は、私が調べた地震の復興や生活を支える為の取り組みの他にも、津波や噴火、豪雨などの他の災害による被害に対する措置や新型コロナウイルス感染症の対策などにも使われている。税金を支払うということは、誰かを助けるということに直結していると思う。私は将来、誰かを助ける為に税金を納められる人になりたい。